

総括討論（２）

土地および水資源利用開発面での今後の 技術協力のあり方

司 会 大 戸 元 長 ・ 井 上 嘉 丸

座長：引続き討論に入るが、その進め方としては、出席者に前もって配付したアンケートの39通の回答に従って行なうことにする。（アンケート事項は別記のとおり）

第1問のかんがい面積率の低い理由について。32名の人が、河川が大きく複雑で流れをコントロールすることが困難であり、農民の方も長年かかってこの流れに準拠した営農を行なっており、これに一応の満足を示し、改めようとする意欲がないということをおげている。

第2点としては、経済的・政治的原因があげられている。これには政治の貧困・不安定、植民地時代の影響、政府側および農民側における資金の欠如、政府における農業開発への関心の低さ、タイの例に見られるようなセクショナリズムなどが含まれている。

第3点は技術水準の低さということで、これにはかんがい排水の開発、土木的なものと、農業全般の技術水準の低さが含まれると思う。

第4点として、農民組織化の立遅れ、普及制度の欠如があげられる。

第1問については以上のようなことで殆んど出つくしていると考えられるので、討論は省略するとして、第2問の農業用水としての利用度の低さに移る。

多目的ダムなどによる総合開発が行なわれつつあるが、農業専用のかんがい排水事業としてはタイのChainat計画があり、また松島氏はマラヤでは農業専用のかんがい事業が行なわれていることを指摘した。農業用水の利用度の低さは末端農民の知識、共同化意欲の欠如のほか友杉氏は地主制を原因にあげている。

友杉：地主制による障害はフィリピンに多いと聞いて

ている。タイについては未調査でわからない。

座長：逆に日本では大地主のもとで耕地整理が進められたが（山形の本間家の例など）、地主制はどちらに影響するであろうか。

友杉：社会的環境によって地主制の性格も違うと思う。タイでも南部と北部では事情が異なるし、中部のBangkok周辺では不在地主が多く農民は収入をますことができない。

座長：つぎの意見は、国の政策がダム開発に力を入れ農業末端に及ばない点をあげ、これは援助国側の責任でもあるという意見もある。しかし南氏は、これは過渡的段階であるからそう気にしなくてもよいと述べている。技術協力が各国の開発の段階に応じてなされねばならないので、開発の順序の問題となってくる。

水野：援助の目標があるか。どの程度援助すれば目標が達せられるか、農業援助だけで、その目標が得られるかについて本岡氏に質問したい。

本岡：先進国の援助目標には、アンチ・コミューニズムのような政治的動機もあるが、なぜ援助するかという点はよくわからない。国民所得をどこまで上げたら目標に到達するともいえないし、農業が先か工業が先かは均衡のとれた発達が必要で、各国の実情によって異なると思う。

水野：これについて何かレポートがあったら教えてほしい。

座長：ECAFEでこういう議論がなされ、1964年の報告がある。開発論については、農業がアジアの基盤であるからこの面から議論を進めるとして、国の資金の不足、農民の負担力の欠如を指摘しているが、これは貧しいからやらない、やらないからよけい貧しくなるという悪循環を引起す。つぎに国の政策・計画性の

欠如、セクショナリズムなどがあげられているが、技術の不足について意見を求めたい。

加藤(哲)：農民自身の技術が不足し、先進国の援助を消化または批判するだけの能力がないということがあげられると思う。中近東で経験したのであるが、アメリカのコンサルタンツが設計したダムで計画貯水量の2/3も貯水できなかつたり、ダムができてから水の使い方を考えるとといった無責任さが非難されている。援助という名目で低開発国に資金を投入し、コンサルタンツからそのドルを持ち帰ったというだけにすぎないアメリカの資本主義的な無責任さに義憤を感じた。

座長：では第3問の、このような阻害要因に対しどのように援助を進めて行くかについては、もっとも多い回答として、パイロット地区・デモンストレーションファームを設置することを述べている。これに関し、Mekong 河開発のうち Vientiane などではパイロットファームが作られ、作目・作付体型を研究し、営農訓練を行っており、1ヶ国に1つの計画が作られている。インドの8ヶ所の模範農場もこれと同じように考えてよいであろう。松居氏の各国に総合農業センターを作れという意見を説明願いたい。

松居：カンボジアの農業技術センターを見学したが、研究用のかんがい用水さえ不足している。これではかんがい農業も教えられない。そこでかんがい農業を教えられる施設を作って農民の訓練を行なうことが必要と考える。

座長：つぎに技術者の養成と農民教育の指導があげられているが、長くこの道に経験ある中田氏の意見をききたい。

中田：UNESCO の専門家としてアフガニスタンの教育にたずさわって来たが、金持と貧困者との断層、知的な断層、行政上の断層、性的な男女間の断層など、技術以外にいろいろの断層がありすぎる。ここには農村開発、農村再建設の問題があり、このような断層をうめるのが普及の仕事であるが、それをどうやって行なうか頭の痛いことである。

座長：つぎに、今のことと関連もするが、農業協同組合、農民組織の育成、自助力の養成も指摘されている。つぎに試験研究、基礎調査をやるべきであると述べられている。これには末端の技術普及のためということと、一般的に農業のレベルが低くまたデータも不足しているからということがあると思う。また、東南

アジア全域に通ずる問題と個々の国の問題もあると思われる。すでに土壤分類方法がまちまちで、その統一の必要性が強調されたが、このような点で今井氏の意見を求める。

今井：気象その他のデータは少ないかもしれないが、各国各分野のデータがいろいろな所にあるはずで、少なくとも誰がどこで何をしたかということを日本全体として整理しておく必要がある。土壤調査の方法にしても先進国の間でも統一されていないのであって国際的にまとめることは非常に困難であるが、各国の方法をチェック整理していつでも調べられる体制にしておくことが必要である。調査設計を積極的にやるには、米その他農産物の流通過程、生産物の販路についても明らかにし、土木面と栽培との結びつきなどもっと広く行なうこと。土木については、いれかわりたちかわり派遣され、国際協力の層が厚くなっており、稲栽培についても同じようなことがいえる。しかし畑作物についての層は厚くなく、アンバランスがみられるのであって、こういう点についてももっと積極的に勉強しなければならない。日本国内でも教育する必要がある。

座長：国内で技術ソースを蓄積する必要がある、木村学氏も熱帯農業研究所の必要性を述べているが、農林省の熱帯農業研究所の案を説明して貰いたい。

星出：農林水産技術会議で検討しているもののアウトラインはつぎのようである。熱帯地方の食糧問題に対し高い水準の農業技術をもって協力することは重要であって、そのためにわが国の試験研究機関が研究を行なう必要性は十分あると考えられる。41年度から2ヶ年間は準備期間とし、各国に人を派遣してどのようなことを研究するかを調査する。研究所のあり方としては、試験研究を中心とし、その場合他の国に研究を委託したり、また協力して研究することも考えられるが、資料の収集・整理を主として行なうほか、派遣する技術者の養成や海外からの研究者の受入れも考えている。機構としては、国の試験研究機関と密接な連携を保って行くことはもちろんであるが、国立の機関とするよりも特殊法人とする方がよいのではないかと考えている。東京に本部を置いて30名程度の主任研究員を含む70名位の職員を配置するほか、東南アジア諸国にも20名程度派遣したい。2ヶ年間に100名位の人員を考えており、明年度の予算に約2億円を要求している。

座長：最後に、資金援助・技術援助を増加するという意見が述べられている。これには基幹施設から末端まで一貫してやること、また技術援助でプロジェクトを作り、資金援助で事業を実施するという一貫性も必要である。この場合、技術援助をやる国と資金援助を行なう国とが必ずしも同一でなくてもよいわけであって、世銀などと結びつくことも考えられる。先にレポート提出だけの技術協力はやらない方が良いという意見があったが、このようなことが回答になりはしないだろうか。ただ、末端の施設・農民の教育となると世銀とかアジア開発銀行の計画にのり難いかもしれない。そうだとすれば、小額の農業資金を与える特別の機関が必要になってくる。こういう面について日本が融資をするというのも一つの考え方かもしれない。

沢田：一つの水系をとり上げ、モデルプロジェクトとして水源から末端まで基盤整備、作物、経営に至る営業指導に資金援助を加えて、一貫して日本が援助を行なえば効果的ではないかと考える。タイではこのようなものが20ばかり計画されているが、経費は20億から100億円位であって金額としては大したものではない。断片的でなくあくまで総合的に行なうことが大切である。

水野：なぜ援助を行なうのかという理念が明かでない。国の資金を出させるには理由をはっきりさせなければならない。

木村(隆)：援助に対し少し性急である。橋を例にとるなら、最初は橋の構造だけを考え、つぎの調査団が橋の向う側の開発を考えるというような行き方はどうか。なぜ橋をかけるかというのではなく、橋をかけた

らどうなるかという考え方はできないか。相手国の意図をくみとって計画する必要がある。技術協力と経済協力との関係について深い理解と関心を持つべきである。

座長：日本の協力には、相手国の要請に沿わなくてはならないという制約がある。

ではこの辺で最後の質問の援助対象国に移る。国別には、タイをあげた人が15名、カンボジア13名、マレーシア7名、東パキスタン4名、フィリピン3名、インド・中華民国・ビルマ・セイロン・ベトナム・ラオス・ネパール各1名である。また国名としてはあげていないが、対日感情がよい、食糧が不足している、政治的に安定、意欲のある国といったことが指摘され、これらは前述の多くの人があげた国と大体合致すると考えられる。ただ、タイだけは食糧不足という条件にははずれているが、著しい人口の増加が見込まれているので、近い将来には大きな問題として取り上げられるであろう。

それから、技術援助を受入れる条件を持っている国はますます開発され、受けられない国はますます遅れて貧しくなり、国家間での格差が大きくなると思われるがどうであろうか。

菅原：そういう意味で、いささか逆説的であるが、Mekong 河流域を調査してみて、もっとも政情不安で共産主義の影響を受けているベトナムに対し、米ソ両国をしのいで住民の注意をひきつけるような援助を日本がやってやったらどうかと考えた。日本の技術援助がここにパラダイスを築いてやることはどうか。ベトナムは日本に対して非常に友好的である。

アンケート

1. 東南アジア諸国の地域においては耕地面積に対するかんがい面積（人工施設によるかんがい面積）の比率は低いが、この理由は何によると考えられますか。
2. 最近では各国政府は、かんがいの必要性を認識し、主に発電に結びついた、多目的の水利開発事業を進めてきているが、なお、農業用水として十分に利用されていない場合が多いと思われる。その原因は何によると考えられますか。
3. 以上のような現状を打開して農業用水利用度を高めるためには、どのような援助対策をすればよいと考えられますか。（援助一般として、または、わが国援助として）
4. そのような援助処置を、わが国が行なうとしたら効果があがるのは、どのような国だと思いますか、その理由。